

2020年以降に開局した 小資本コミュニティ放送局の運営実態：

大館放送，新庄コミュニティ放送，ほんじょうFMの事例から

山田晴通

はじめに

1992年に制度化され、その年のうちに最初の事例として函館市にFMいるかが開局したコミュニティ放送は、制度導入から30年を迎えた。岡田芳宏は「コミュニティ放送の三〇年 地域住民と災害と向き合って」と題した記事において、災害時におけるコミュニティ放送の有用性の高さを指摘し、また、地域住民の参加を強調して、FMわいわいや京都三条ラジオカフェの事例に言及している（岡田，2023）。また、隈元信一は、「誕生から30年 コミュニティFMの「明」と「暗」 好循環をどう回すか」と題した記事において、一方でFMいるかが安定した地元での評価を獲得していることに触れながら、他方で関西圏における相次ぐコミュニティ放送局の廃局の動きに言及している¹⁾。

30年間の変化の中で、顕著な傾向として目立つのは、新規開局するコミュニティ放送局の経営規模の縮小化傾向である。1996年の時点で、全国コミュニティ放送協議会は、経営規模について「いわゆる資本金の規模は、2千万円から2億以上と開きがあり、地域の実情や経営方針により様々であるが、大半は6千万円から1億円程度となっている」と述べ、放送局の立ち上げに必要なインシヤルコストについても「4～5千万円範囲」との目安を示していた（全国コミュニティ放送協議会，1996，p.2；山田，2000，p.68）。これに対し、2016年2月までのデータを反映した総務省資料によると、「当初は8千万円超の資本金による開局が主だったが、近年は6千万円以下の資本金での開局が増加。」と指摘した上で、資本金が2千万円に満たない局が23%、2千万円から4千万円未満の局が22%と、合わせて全体の半数近くを4千万円未満の局が占めるに至っている状況が示されている²⁾。このような状況の背景として、岡田（2023，p.46）は、「開局数が増えていく過程で設備費や人件費を抑えて運営するノウハウが拡がった」ことを指摘している。

2020年以降の開局例に限って見ても、資本金が限られた金額にとどまっている事例は散見される。また、必ずしも組織的な背景によって支えられている訳ではない、そうした事例においては、特定の突出した個人が事業の中核を担い、個人事業に近い実態が見受けられる

2020年以降に開局した小資本コミュニティ放送局の運営実態

場合も目立つ。本稿は、いずれも2020年以降に、小規模な資本によって開局したコミュニティ放送局の事例の概況を素描し、比重が増しつつある小規模局にありがちな状況と課題について検討を試みるものである。

大館放送（秋田県大館市）

大館放送株式会社の社長である小山明子（こやま あきこ、b.1974）は、青森県むつ市に生まれ、秋田県大館市で育った。東京の大学に進学したが中退し、音楽業界でサクソフォーン奏者などとして活動した後、大館に戻って家業のゴルフ練習場経営に従事した時期を経て結婚し、専業主婦となり、3児の母になった。2011年の東日本大震災を契機として、食育の重要性を認識し、以降、食育インストラクター、国際薬膳食育師、発酵食スペシャリスト、みそソムリエなどの資格を取得するとともに、社会活動として「ママごはん部」を主宰し、「一杯の味噌汁プロジェクト」発起人となるなど、秋田市や大館市を拠点に講演活動などを展開しはじめ、地元メディアにも様々な形で露出するようになった³⁾。

県域放送であるABS秋田放送ラジオでレギュラーの料理番組を3年ほど経験した後、コミュニティ放送局である秋田椿台エフエム放送（「エフエム椿台」秋田市＝旧・雄和町）や、鹿角コミュニティFM（「鹿角きりたんぼFM」鹿角市）で番組を持つようになった小山は、ラジオの防災メディアとしての側面に注目するようになっていった。その関心は、やがて大館にコミュニティ放送局を開局させたいという思いへと繋がる。ちなみに、小山がコミュニティ放送局を大館市に開局することを構想するより前、大館市では3回ほど開局を目指した動きがあったようだが、いずれも立ち消えになっていた。

2019年6月に大館放送株式会社を設立した小山は、およそ1000万円の資本金の6割弱を個人として出資して、事実上のオーナーとなった。開局資金として不足した分は、小山が親から借り入れて調達し、小山以外では2人置かれた取締役のひとりに母親が就任する形をとった。技術面のサポートは、エフエム椿台から紹介された川崎市のコンサルタント会社エグゼの協力を得て、東北総通への申請書類が作成された。

当初は市役所内にアンテナやスタジオを設けることが目指されたが、これは実現せず、結局、市街地から離れた釈迦内にある、小山の実家の家業であるゴルフ練習場（パーディグリーン大館ゴルフセンター）の施設内に送信所と演奏所が設けられることとなった。2020年6月11日には予備免許があり、6月16日には法人番号登録もおこなわれて、11月の開局が目指されることになったが、機材設備が予定通りに整わず、本免許はようやく12月23日になっておりた。これを受けて、2021年1月17日午前10時から本放送を開始し、正式に開局した。愛称は「ラジオおおだて」とされ、周波数81.4 MHz、出力20 Wでの放送が始まった。

インターネットへの対応としては、開局時から ListenRadio (リスラジ) からのサイマルラジオ配信が取り組まれていたが、2022年7月20日からFM++ (エフエムプラプラ) での配信に移行し、ListenRadio による配信は8月いっぱいまで打ち切られた。その背景には、FM++ が文字情報を併せて流すことができるという利点があった。FM++ を導入してすぐの、2022年8月前半には秋田県で大雨災害が発生し、大館放送も3日から13日まで、冠水による通行止などの道路情報をはじめ、気象情報、避難所情報、停電情報など、災害関連情報を随時放送し、FM++ の文字情報でも情報提供する体制をとった。

大館放送は、正社員はおらず、10人ほどのフリーランスのパーソナリティも、事実上ボランティアに近い待遇であり、専従の営業担当者もおらず、年間の総人件費は200万円程度しかかかっていないとされる。

一方、収入では、市の広報が年間300万円ほどの売り上げとなっており、大きな柱となっている。独立した広報番組は制作されていないが、生ワイド番組の中で、随時、市の広報を読み上げる対応をしている。市の広報とは別に、議会放送も、一般質問を収録した内容を録音で放送しており、好評であるという。

大館市には、既存の地域メディアとして、日刊地域紙『北鹿新聞』と大館ケーブルテレビが先行して存在していたが、大館放送は当初からそれらと良好な協力関係を築いている。『北鹿新聞』の主な記事は(寄稿を除いて)、生放送の中でしばしば紹介されている。また、小山は『北鹿新聞』に月2回コラムを寄稿している。さらに大館放送で生放送されていた小山の番組「103の人生行き当たりばったり!」は、映像付きで収録したものを、後日大館ケーブルテレビの自主放送チャンネル「12ch おおだてチャンネル」でも放送していた。

開局後、2023年3月までは、いかにシンプルに放送を維持していくかを心がけていった結果、生放送が増え、また、再放送も増える傾向にあった。平日の帯番組も、早朝(午前7時台)の「グッドモーニングおおだて」、昼前(午前10~11時台)の「おおだて日和」、夕方(午後5時台)の「Evening おおだて」が、それぞれ設けられていた。

筆者が小山に対面取材したのは2023年2月の時点であったが、その翌月、小山は乳がんであることを公表した⁴⁾。局の大黒柱である小山の闘病は、番組編成にも大きく影を落とすこととなった。小山が週3回担当していた朝7時台の「グッドモーニングおおだて」はなくなり、隔週で担当していた番組「103の人生行き当たりばったり!」も終了、代わって新たに「味噌ソムリエがラジオ局を立ち上げて3年目、ここからと言う時に乳がんになりました。」が別時間枠で開始された。また、小山が担当していた番組以外でも、朝10時台~11時台の生放送枠であった「おおだて日和」が、10時台のみの週3回に圧縮され、代わりに生放送の短い番組多数が11時台に配当された。さらに夕方17時台の生放送枠であった「Evening おおだて」もなくなり、おもにフィラーであるミュージックパードの番組が流されるようになった。生放送の総時間は、およそ週あたり16時間ほどから、週あたり5時間

2020年以降に開局した小資本コミュニティ放送局の運営実態

半ほどに圧縮された⁵⁾。

大館放送の事業について、小山は、最終的には自分が手放すことが目標だとしている。対面取材をした時点では、当面、開局からの3年間は、どうやったら稼げるのかを考え、5年目となる2025年11月の一斉免許更新の際にどうするかを決めるつもりだという話であった。小山としては、一種の社会実験として大館放送を運営しているという意識のようであったが、小山の闘病はまさしく「ここからと言う時に」起きてしまったと言えるだろう。

新庄コミュニティ放送（山形県新庄市）

新庄コミュニティ放送株式会社の社長である小関淳（こせき あつし、b.1956）は、新庄市に生まれ育ち、法政大学を卒業後、株式会社ぎょうせいに勤務し、本社で2年、仙台市の東北支社で1年働いてから退職し、新庄市に帰郷して、書店勤務となった。その後、1989年に独立して中心市街地の一角で書店「獏書房」を開業、以降、商店街の活動など、地域への貢献にも様々な形で関わっていた。その延長線上で、2007年の市議会議員選挙に立候補して当選し、2009年初めには「獏書房」を閉店した。市議会議員としては3期を務め、4期目の2019年4月の選挙でも再選された。さらに、2019年9月の市長選挙では、市議を辞職し、現職の山尾順紀市長に挑む形で、政党などの支持を受けないまま立候補し、9187票対9132票という僅差の接戦の末に敗北した。市長選落選後、地域への新たな貢献の道を模索しつつ、悶々とした日々を過ごす中で、小関が決意したのが、コミュニティ放送局を立ち上げることであった。

もともと小関は、2003年に新庄市の中心市街地に開局したミニFM局「FM FLOWER」にも関わっていた⁶⁾。「FM FLOWER」開局のきっかけは、2002年9月に小関も加わって展開されたインターネット上の掲示板でのやりとりだった。翌10月に「試験放送」をしたころには、20名弱のスタッフが集まったという。その中核を担っていたのは、小関より若い、当時30代の青年たちであった。2003年1月6日、暫定的にミニFMが「開局」し、翌2月には、小関が当時経営していた「獏書房」に隣接する空き店舗にスタジオが開設された。ミニFMの可聴範囲は、半径200mほどであった。開局後は、月曜日から土曜日の12時から20時まで（日曜日はお休み）放送が流れ、一部は商店街の有線放送からも流された。9月からは、「Web FLOWER」と称し、インターネットを使って、一部の番組の動画配信を開始した。ところが、2004年末から2005年初めにかけて、2度にわたり東北総合通信局から警告を受ける事態となり、3月に放送は休止した。機材検査のため放送施設の一部が撤去され、放送が再開したのは2006年2月6日であったが、可聴範囲は半径50mほどに縮小した。休止期間中からポッドキャストの音声放送「Web Radio FLOWER」がiTunes Music Storeに登録され、インターネット経由の発信が取り組まれた。以降、「FM FLOWER」は

しばらく存続したが、ミニFM、ポッドキャストとも終了した時期ははっきりしない。公式サイト (<http://fmflower.net>) のURLのアーカイブによれば、2013年までは「FM FLOWER」名義の活動が続いていたようである⁷⁾。

コミュニティ放送局の開局を決意した小関は、合同会社コミュニティメディア開発推進機構に、開局までのコンサルティングを依頼した。同社は、山口県宇部市のコミュニティ放送局である株式会社エフエムきららの社長で、コミュニティ放送局の経営に関する複数の著書をもつ井上悟が主宰するコンサルティング会社であり、同社が経営指導にあたるコミュニティ放送局の運営ノウハウは、「きらら方式」と通称されている⁸⁾。同社の紹介により、宮城県多賀城市のケーテクノ企画の技術支援を得ることになった小関は、東北総合通信局との接触をはじめるとともに、地元・新庄の株式会社新栄の協力を取り付け、自らも2019年12月23日に第二級陸上特殊無線技士の資格を取得した。

2020年11月6日、小関は新庄コミュニティ放送株式会社を、資本金500万円で設立した。株式の額面は5万円で、1人20株を上限として資本金が集められた。その後、商工会議所の人脈や、旧FM FLOWERの関係者などから新たな出資者を得て、資本金は開局時点までに1740万円まで積み上げられ、さらに二次募集を経て2022年には1905万円となり、株主は56名となった。しかし、3000万円を超える開局までの初期費用に対して資金はなお不足であり、金融機関からの融資で資金調達がおこなわれた。新庄コミュニティ放送株式会社の所在地と演奏所は、かつての「猿書房」や「FM FLOWER」の跡地にあたる商店街の一角に置かれた。

この間、2021年春から本格的に取り組まれた東北総合通信局への免許申請は順調に進み、7月8日に周波数89.4MHzで予備免許が下り、翌8月10日には、周波数を89.6MHzに変更して本免許が出された。新庄コミュニティ放送は、「あすラジ」という愛称で8月16日から試験的に一部の放送を開始し、9月1日に正式開局した。この時点まででコミュニティメディア開発推進機構のコンサルティング契約は終了し、以降、小関は独自の経営路線をとり、結果的に新庄コミュニティ放送は、「きらら方式」に通じる経営上の特徴を有しながらも、かなり違った体制で運営されることとなった。具体的には、原則として全ての番組が自主制作の生放送であり、放送時間外の深夜帯はフィルターを用いず放送休止する、といった放送のスタイルは「きらら方式」に準じているが、中核となる従業員を正社員として雇用している点や、紙媒体のミニコミ紙を制作していないところなどは「きらら方式」とは異なっている。

2023年8月時点で、スタッフは11名おり、そのうち正社員は4名で、あとはフリーランスという扱いである。放送時間は、平日が午前7時から午後8時まで13時間の生放送であり、週末の土日や祝日も同じく午前7時から午後8時まで放送しているが、録音放送（再放送）を午前10時、午後2時、5時から、各1時間はさみ、残り10時間が生放送となっている。この放送時間を、平日は平均6人から7人、土日は4人くらいのスタッフで回している。

2020年以降に開局した小資本コミュニティ放送局の運営実態

ほとんどのスタッフは、1人でDJもミキシングもおこなうワンマン・オペレーションで放送しているが、ミキサーとDJを分ける場合や、中には、1人がミキシングを担当しながらスタッフ3人でトークする番組もある。

なお、新庄市と締結している「災害時における災害情報等の放送に関する協定」に基づき、災害時や災害が予想される場合には、24時間体制で緊急放送をおこなうこととなっている。これまでも、放送休止時間帯に地震が発生した際に、局舎近くに住んでいるスタッフが局に駆けつけ、深夜3時台まで放送をおこなったことがあった。しかし、災害時に関する協定は締結されているとはいえ、新庄市と新庄コミュニティ放送との関係は密接であるとは言えない。放送の中では、市の広報の内容を紹介することがしばしばあるが、広報番組は提供されておらず、市からの金銭的な支援は一切ない。これは、かつて「FM FLOWER」が市の広報にも活用されていたのとは対照的であり⁹⁾、小関が市長のいわば「政敵」であったことと無関係ではないものと思われる。行政からの金銭的援助がまったくない状態にある新庄コミュニティ放送は、現状では「毎月50万円ほどの持ち出し」という構造的な赤字体質になっている。

開局後に発生した、最大の危機的状況は、2022年12月9日から25日にかけて、スタッフの間に新型コロナ・ウイルス感染症が発生して、陽性者や濃厚接触者が多数出た際に訪れた。この時は、東北総合通信局に連絡をとった上で、毎日6時間を再放送でしのいだ。このため12月分の広告費は3分の1の金額に減額して請求したという。

ほんじょう FM（埼玉県本庄市）

株式会社ほんじょう FMの社長である坂上幸規（さかうえ ゆきのり、b.1973）は、本庄市に生まれ育ち、大学卒業後、本庄市役所に23年間勤務し、一般事務職として様々な職域を経験した。その中でも2013年から配属された危機管理課では、2014年2月の大雪被害を経験し、防災無線や広報車に依存する体制では臨機応変の対応が難しいことを痛感させられた。坂上は、もともと高校生の時にアマチュア無線の資格を取得していたが、この大雪被害を契機にアマチュア無線の防災メディアとしての機能にも着目して、本格的に活動を始めた。

そうこうしているうちに、2019年に近傍の熊谷市（FM.クマガヤ株式会社）や秩父市（ちちぶエフエム株式会社）でコミュニティ放送局が開局し、「きらら方式」を提唱する井上悟の著書に触れた坂上は、独力でのコミュニティ放送局開局を決意した。坂上が用意した資金は3千万円であった。「きらら方式」による開局を決意した坂上は、合同会社コミュニティメディア開発推進機構にコンサルティングを依頼した。また、自らも2019年12月25日に第二級陸上特殊無線技士の資格を取得した。

坂上は、コミュニティ放送局の開局を目指して、2020年3月に市役所を退職した。2020

年4月10日、坂上は自ら資本金全額500万円を出資して株式会社ほんじょうFMを設立し、1株5万円の「市民株主」の募集を始め、開局時までに150人ほどの「市民株主」の出資を得て、資本金は2965万円まで積み上がった。

演奏所は、市街地のはずれにあたる坂上の自宅に近接した朝日町の居酒屋店舗跡に置かれた。送信所は、当初は市役所に設けることが目指されたが、これは果たせず、市長から個人的に紹介された、本庄駅に近い埼玉グランドホテル本庄に置かれることとなった。演奏所の改装にはおよそ1500万円、送信所関係の設備にはおよそ1000万円が費やされた。

2021年2月9日に周波数89.3MHzで予備免許が下り、同月18日には本免許が出された。しかし、この時点で坂上は、コミュニティメディア開発推進機構のコンサルティング方針と、地元の協力者であった咲玉音響サービス（有限会社オックス）の板挟みになり、開局直前のタイミングでコミュニティメディア開発推進機構のコンサルティング契約を解除した。このため、ほんじょうFMは、「きらら方式」に準じる経営上の特徴を有しながらも、似て非なる体制で運営されることとなった。具体的には、原則として全ての番組が自主制作の生放送であり、放送時間外は放送休止、紙媒体のミニコミ紙を制作してスポンサーを会員組織化するといった取り組みは「きらら方式」に準じながら、一部の従業員を最初から正社員として雇用した点などは「きらら方式」とは異なっていた。

こうしてほんじょうFMは、2021年4月14日に、出力15W、「ほんじょうエフエム」という愛称、「はぐくみラジオ」という副愛称で正式開局した。開局当初から、FM++によるインターネット配信も始まった。しかし、開局から半年ほどで、今度は咲玉音響サービスとの協力関係が解消され、以降は特定のコンサルティングを受けない独自の運営が模索されることとなった。

本庄市は広報番組を提供しており、月額30万円の対価を支払っている。ほんじょうFMとしては、同様に電波が届く隣接各町（上里町、神川町、美里町）からの一定の対価を得たいと考えており、各町の広報の記事紹介も様々な番組の中でおこなっている。

2022年春から秋にかけて、坂上は体調を崩し、大腸ガンで3度の手術を受ける事態となった。この間、スタッフの奔走で辛うじて放送の維持は図られたが、営業面で業務が回らなくなるという危機的状況が襲った。

坂上が業務に復帰してから、2023年9月までの時点では、スタッフは15名ほど、そのうち正社員は3名で、あとはフリーランスとして時給1000円ほどで生放送を支えており、無給ボランティアの者も若干名いた。放送時間は、平日・週末とも午前7時から午後9時まで14時間のほぼすべてが生放送であり、録音放送（再放送）は週に2時間半程度。この放送時間を、平日は平均5人ほど、土日もほぼ同様のスタッフで回していた。ほとんどのスタッフは、1人でDJもミキシングもおこなうワンマン・オペレーションか、アシスタントを入れて二人でトークを展開する形で放送していた。その結果、パーソナリティを含め、人件費

2020年以降に開局した小資本コミュニティ放送局の運営実態

は月額で百万円ほどかかっており、構造的な赤字体質で借入金が増え一方になっていた。

2023年10月、坂上は大きな経営上の転換をおこなった。正社員を含め、自身以外全員の雇用を打ち切ったのである。自分以外は、無給のボランティアとしてコミットし続けるパーソナリティたちで放送を維持することに取り組み始めた。結果的にパーソナリティの人数も、各パーソナリティの放送時間も減り、坂上が担当する番組＝放送時間が圧倒的に増えることになった。

もともと、ほんじょう FM は代表取締役の坂上しか役員がいない。2023年10月の運営体制の刷新は、ほんじょう FM の事業が事実上、坂上の個人事業に近い実態にあることを強く印象付けるものである。

おわりに

県域放送局が厳格な免許制度の下で減多なことでは経営が破綻しないような「護送船団」方式的な政策がとられているのに対し、コミュニティ放送は、制度化の最初の段階から、潰れる時は潰れるという前提が置かれていると見なすことができる。実際、制度化から30年間で、少なくとも31局が経営の行き詰まりから廃局に至っており、放送中のコミュニティ放送局が全国341局であることに比べても、相当数の局が潰れてきたことがわかる¹⁰⁾。しかし、こうした厳しい環境の下で、免許方針は徐々に緩和されてきた。結果的に多数の比較的新しい局が、採算がとれる見通しも危ういまま参入し、存続をかけて苦闘している現状がある¹¹⁾。

山田（2018）では、小規模日刊地域紙について生業的経営という概念を用いて説明したが、本稿で取り上げたコミュニティ放送局の各事例も、地域紙に比べれば事業規模がやや大きいとはいえ、広い意味で生業的経営が成り立つか否かの線上で、辛うじて維持されているものと見ることができる。そこでは、経済的合理性とは別に、社会的有益性が強く意識されて様々な資源が動員される状況があり、また、家族・親族関係に基づいた資源の動員も見受けられる¹²⁾。

ちなみに、本稿で取り上げた3局は、いずれも一般社団法人日本コミュニティ放送協会（JCBA）に加盟していない¹³⁾。こうした小規模局にとって、JCBA加盟のメリットは具体的には見えにくいようだ。しかし、山田（2022）で検討したFMだいが（茨城県大子町）の事例のように、万一、放送局が被災した場合の復旧支援などの活動実績を踏まえると、同業他社との相互支援という意味でJCBA加盟の意義は大きい。小規模局の災害耐性を高めるといった観点からすれば、JCBAが小規模局に加盟しやすい環境を整えるか、JCBA非加盟にとどまっている小規模局を糾合するような新たな組織の整備が期待されるどころだが、いずれも現実味は薄い。現実的な対応としては、大館放送が近傍の秋田椿台エフエム放送や

鹿角コミュニティ FM と共通の番組を制作するなど、緩やかな協力関係を築いている例のように、身の丈にあった同業他社との連携が模索されるべきであろう。

注

以下で言及するウェブページは、いずれも 2023 年 10 月 20 日に最終確認した。

- 1) 隈元信一「誕生から 30 年 コミュニティ FM の「明」と「暗」 好循環をどう回すか」2023 年 3 月 7 日, 民放 online (日本民間放送連盟) <https://minpo.online/article/30fm.html>
- 2) 「資料 5-2 コミュニティ放送の現状」n.d., 総務省 (PDF 文書 p.8) https://www.soumu.go.jp/main_content/000401159.pdf
- 3) 「akiko koyama」<https://profile.ameba.jp/ameba/misoshiru-akita>
「ご飯とみそ汁で大切なメッセージを伝えたい interview 食育インストラクター 小山明子さん」『郷』(サキガケ・アド・ブレン) 107, 2014 年 8 月 <http://www.adnet-sakigake.com/kyo/interview/koyama/koyama.html>
- 4) 「ここからと言う時に乳がんになりました。(手術後の生活不便について)」<https://stand.fm/episodes/64cc13a610c6c6e690b5ca05>
- 5) Wayback machine で確認できる 2022 年 12 月時点の放送日程 (2022 年 8 月からの放送日程) と, 2023 年 10 月現在の放送日程を比較している。<https://web.archive.org/web/20221208130735/https://odate-fm.com/> 放送日程 / <https://odate-fm.com/> 放送日程 /
- 6) ミニ FM 「FM FLOWER」については、以下を参照。
田中怜・前川道博「e コミュニティ訪問／山形県新庄市 FM FLOWER」2005 年 1 月 6 日, e ポートフォリオ入門 (エル・ネット「オープンカレッジ」／東北芸術工科大学) <https://www.mmdb.net/eport/page2/eport-E210.html>
藤井資子・坪田知己「【地域情報化の現場から】第 25 回地域に花を咲かせよう, 輝きの連鎖を繋げよう～山形県新庄市のミニ FM 局, FM FLOWER の挑戦～」2006 年 9 月 29 日, 日経デジタルコア http://digitalcore.info/26fmfm_flower.html
- 7) <https://web.archive.org/web/20141217090032/http://fmflower.net/>
- 8) 合同会社コミュニティメディア開発推進機構の公式サイトにある「業務実績 コミュニティ放送局 開局支援実績」の記述によると, 2002 年開局の FM きらら本体を含め, 2019 年の埼玉県の 2 例 (FM クマガヤ, ちちぶ FM) まで, 合わせて 27 局が列挙されている。この中には, 本稿で言及している新庄コミュニティ放送やほんじょう FM のようにコンサルティングを途中で打ち切った局は入っていない。<http://cmkikou.jp/company.html>
- 9) かつて新庄市は, 「FM FLOWER」と提携して, 2006 年 10 月から, インターネットラジオ番組「ウェブラジオ『広報しんじょう』」を配信していた。これは, 市職員がパーソナリティーとなり, 月 2 回発行している広報紙の話題を紹介するもので, 助役が番組に出演することもあった。「お役立ちナビ おすすめサイト ウェブラジオ「広報しんじょう」」2007 年 2 月, 日本広報協会 https://www.koho.or.jp/useful/recommend_website/200702_1.html
- 10) ウィキペディア日本語版「コミュニティ放送局一覧」で廃局として扱われている局は, 合わせて 32 局あり, さらに免許が下りながら開局に至らなかった 2 局も「一覧」に含まれている。

2020年以降に開局した小資本コミュニティ放送局の運営実態

廃局とされている事例のうち、福岡市中央区の天神エフエム株式会社（「FREE WAVE」1996年10月1日開局、2010年12月31日廃局）は、経営が行き詰ったわけではなく、経営難に陥っていた株式会社九州国際エフエム（「LOVE FM」1997年4月1日開局）から外国語放送局の業務を引き継いで、2011年1月1日から外国語放送局へ移行したもので、2011年7月1日には現社名・ラブエフエム国際放送株式会社と改称して現在に至っている。したがって、経営が行き詰まってコミュニティ放送事業が廃止された事例は、天神エフエムを除いた31局と考えることができる。ただし、「一覧」では、例えば1996年10月26日に開局、2023年3月31日廃局となった「エフエムあまがさき」のように、後継局（一般社団法人みんなのあま咲き放送局）が放送中であることを踏まえ廃局としてリストアップされていない例もある。こうした事例の網羅的確認は容易ではなく、経営が行き詰まったコミュニティ放送の廃局の事例を正確に数えることは困難である。

- 11) 「きらら方式」については、別途の検討が必要であろうが、本来必要になる人件費を過度に圧縮することが前提となっていると思われる点には注意しておく必要がある。
- 12) 大館放送を立ち上げる際に資金を融資し、施設を提供したのは、小山の実家であった。新庄コミュニティ放送の放送局長は、代表である小関淳の長男である。
- 13) また、本稿で取り上げている事例は、いずれも株式会社であり、当然ながら一般社団法人非営利コミュニティ放送全国協議会にとっては、組織対象外である。

文 献

- 岡田芳宏（2023）：コミュニティ放送の三〇年 地域住民と災害と向き合って、放送レポート（メディア総合研究所），302，pp.44-47.
- 全国コミュニティ放送協議会（1996）：『コミュニティ放送の未来』全国コミュニティ放送協議会，117ps.
- 山田晴通（2000）：FM 西東京にみるコミュニティ放送局の存立基盤，人文自然科学論集（東京経済大学），110，pp.59-84.
- 山田晴通（2018）：愛媛県八幡浜市における日刊地域紙の生業的経営，コミュニケーション科学（東京経済大学），48，pp.3-20.
- 山田晴通（2022）：令和元年台風19号で被災したコミュニティ放送局FM だいが（茨城県大子町）の復旧過程，コミュニケーション科学（東京経済大学），56，pp.83-93.

謝辞

本稿は、筆者がおもに2022年度に取り組んだ、文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえている。本稿において明示的に言及されていない諸団体関係者の方々を含め、現地調査にご協力をいただいた皆さんに、深く感謝を申し上げます。

本研究には、2022年度の東京経済大学個人研究助成費（22-26）「新設コミュニティ放送局の動向調査」、および、2022年度・2023年度の東京経済大学個人研究費の一部を用いた。

本稿の内容の一部は、2023年10月21日に秋田大学で開催された東北地理学会秋季学術大会において口頭発表した(122「東北地方の小資本コミュニティ放送局」)。